

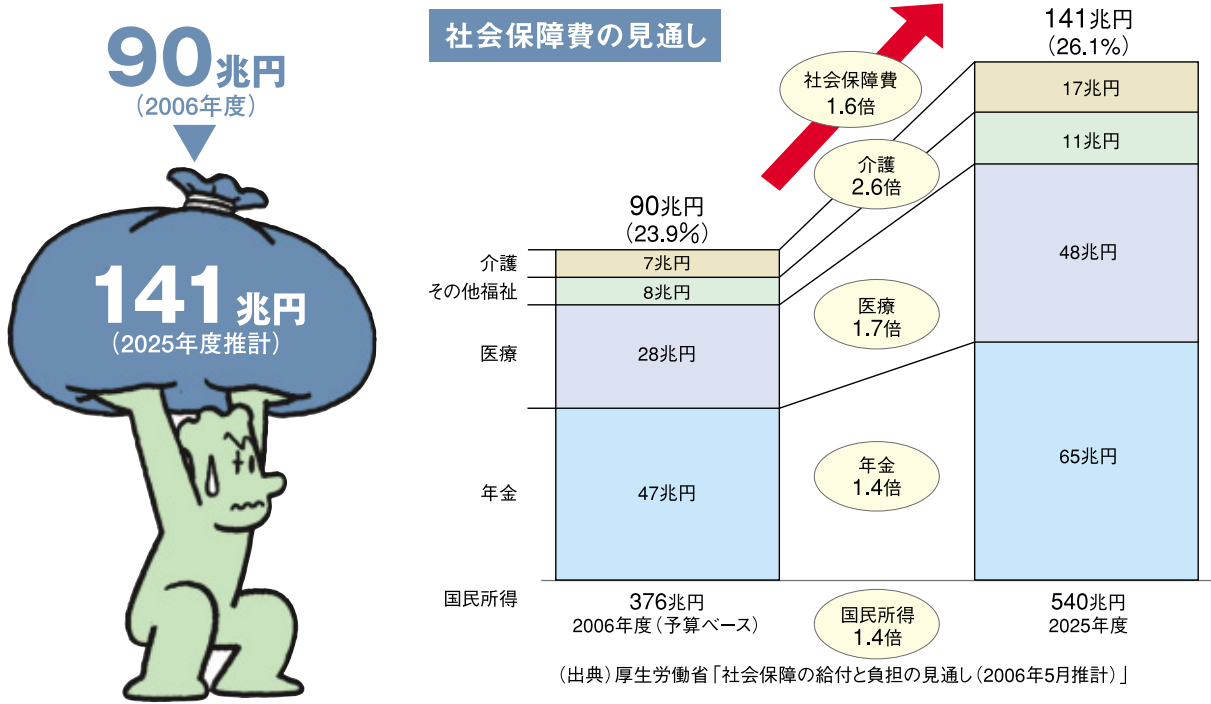
安心して活力ある 日本へ

税・財政・社会保障制度の一体改革

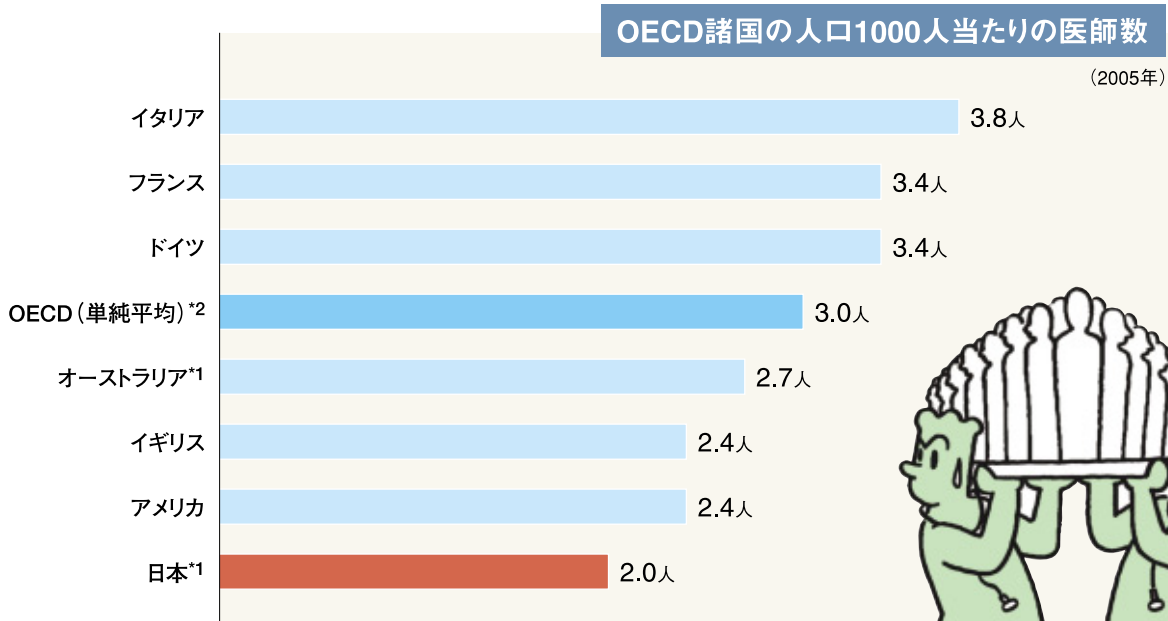


増える社会保障費、減る人口

■ 高齢化により社会保障費は今後さらに増大していきます。



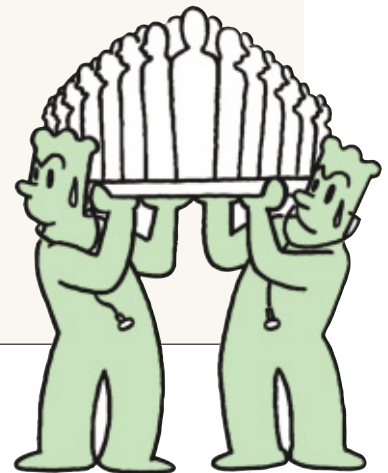
■ 安心して生活できる医療・福祉体制の再建も急務です。



(出典) OECD Health Data 2007

(注) *1.2004年

*2.単純平均とは、各国の人口当たり医師数の合計を国数で割った数のこと。



**■わが国は急速な少子高齢化・人口減少社会を迎えます。
高齢者1人を支える現役世代が大きく減少します。**

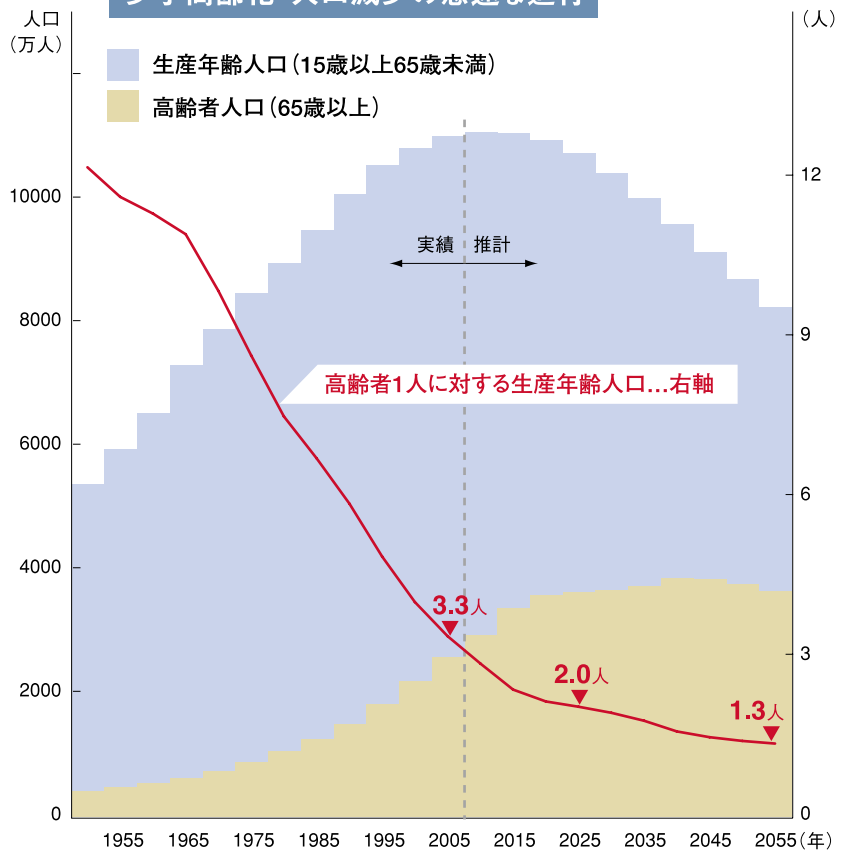
高齢者1人を支える
現役世代

現役世代 **3.3人**
(2005年度)

現役世代 **2.0人**
(2025年度推計)

現役世代 **1.3人**
(2055年度推計)

少子高齢化・人口減少の急速な進行



(出典) 総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」

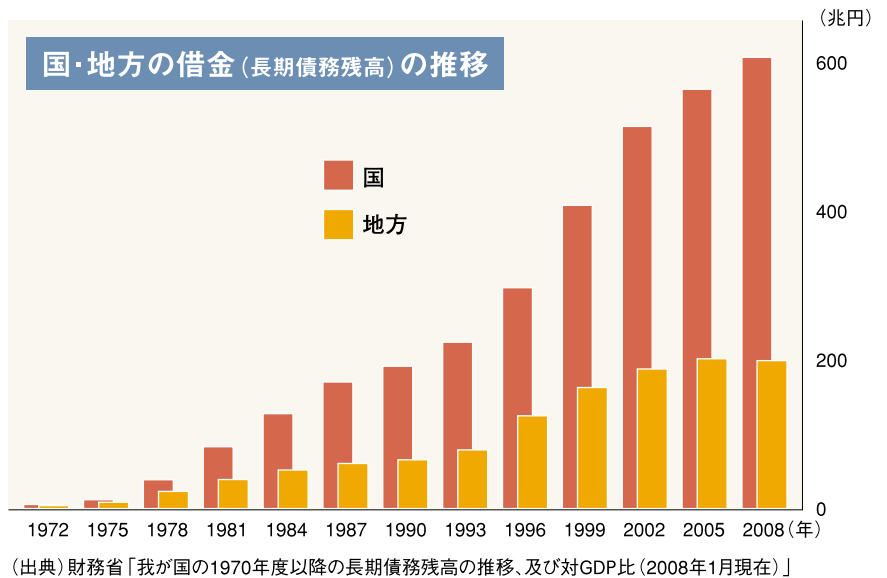
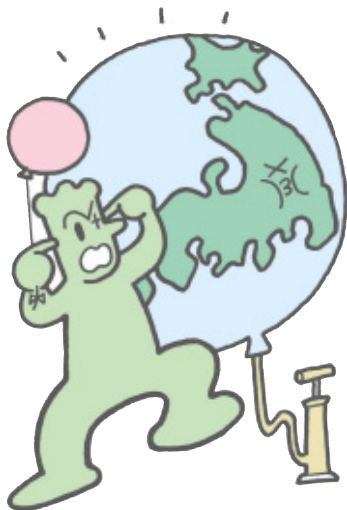


**社会保障制度(年金・医療・介護)の
機能強化、持続可能性の確立
抜本的な少子化対策の実行**

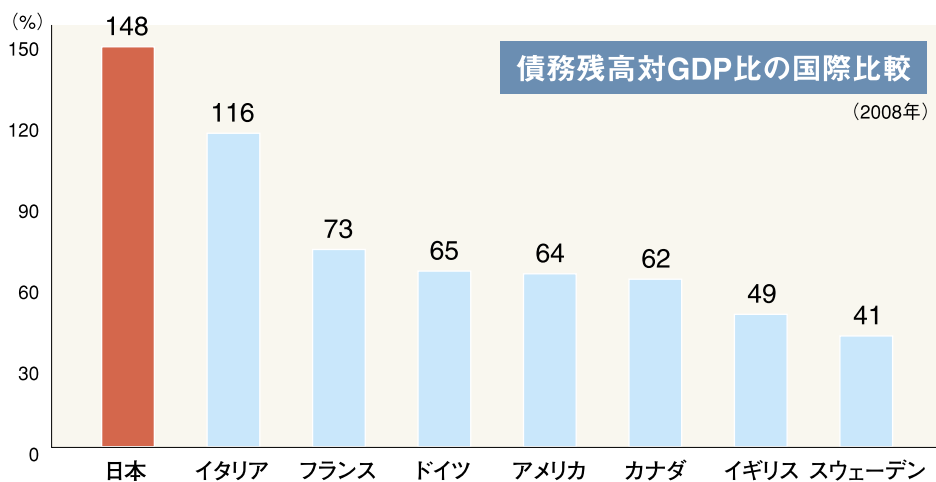


財政は危機的な状況

■わが国は、収入（税収等）より支出（歳出）が多い「赤字経営」を続けています。

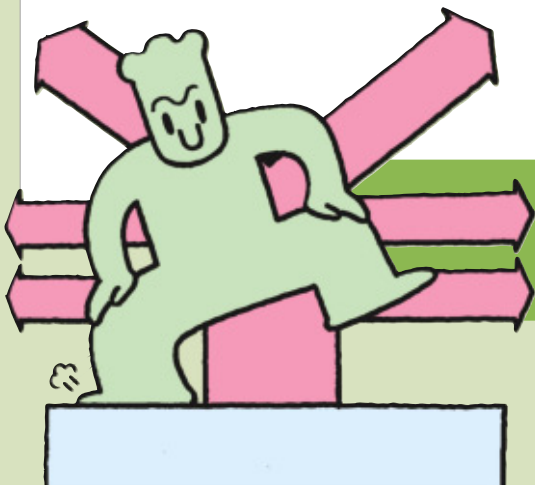


■わが国の財政は先進国中最悪の状態です。



(出典) 財務省 債務残高対GDP比の国際比較

(注) 日本については、国・地方を合わせた長期債務残高(2008年度見込)。
諸外国については、OECD "Economic Outlook 82号2007年12月"による。

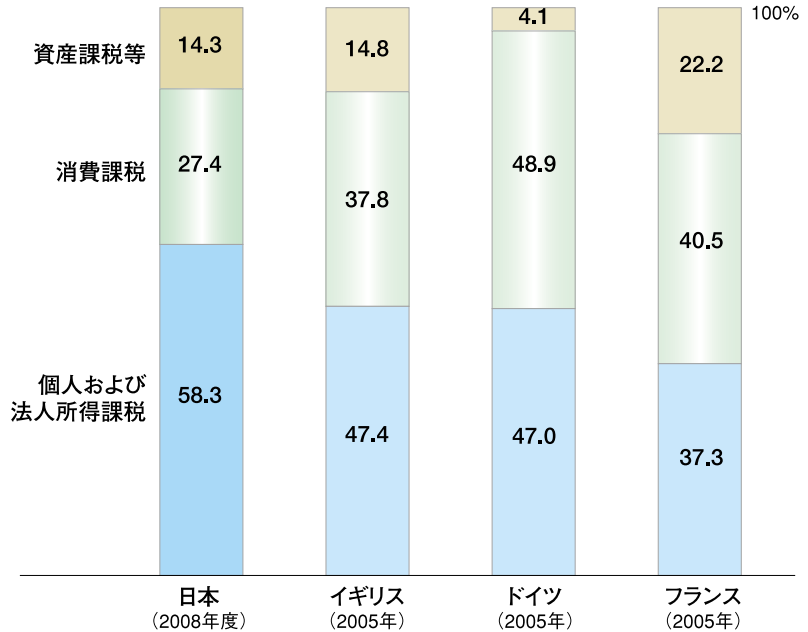


安定的な財政基盤の確立

景気の影響を受けやすい税体系

■ 欧州諸国では消費税が税体系の中心になっています

諸外国の税収構成比

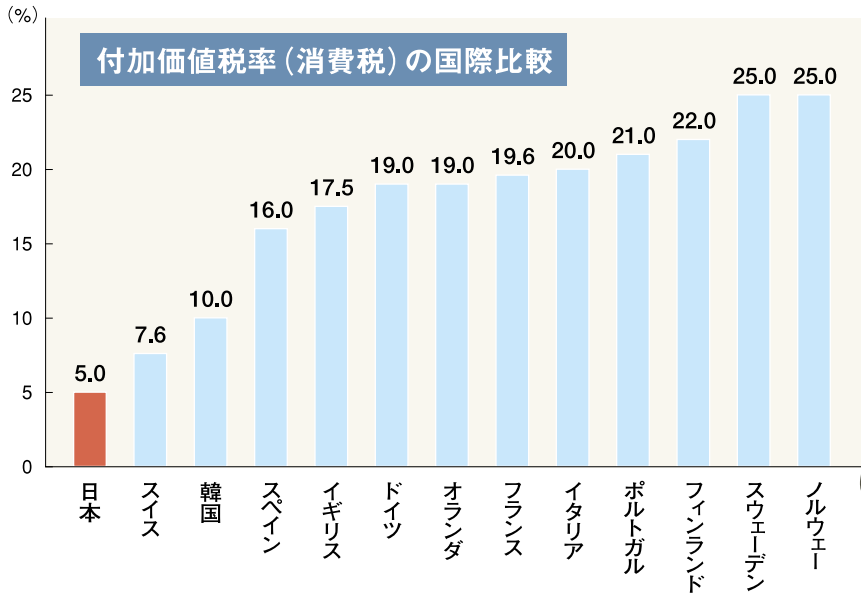


(出典) 財務省「所得・消費・資産等の税収構成比の国際比較(国税+地方税)(2008年5月現在)」

(注) 1.日本は平成20年度(2008年度)予算ベース、諸外国はOECD“Revenue Statistics 1965-2006”による。

2.所得課税には資産性所得に対する課税を含む。

付加価値税率(消費税)の国際比較



(出典) 財務省「付加価値税率の国際比較」

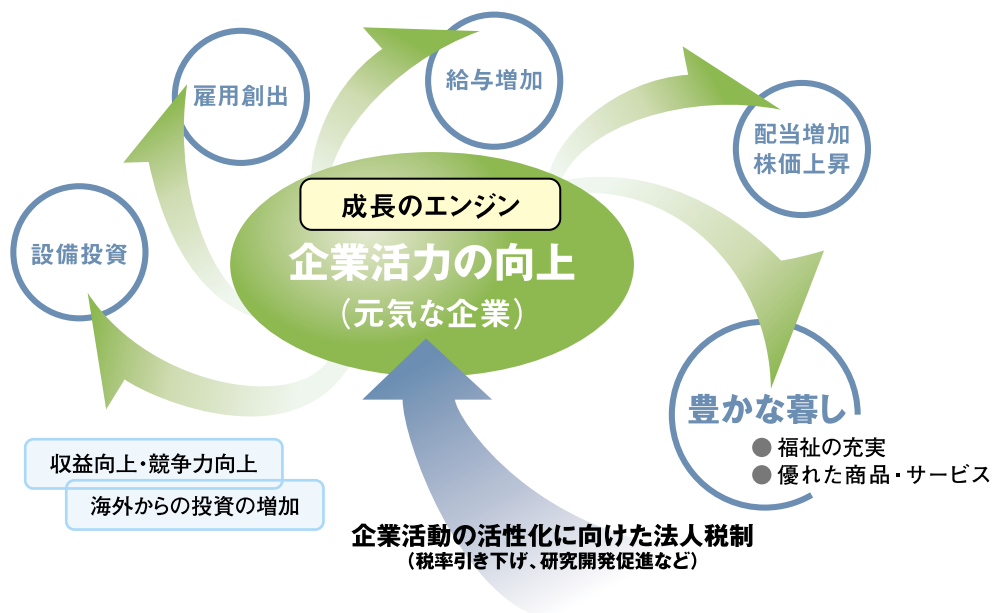
(2008年1月)



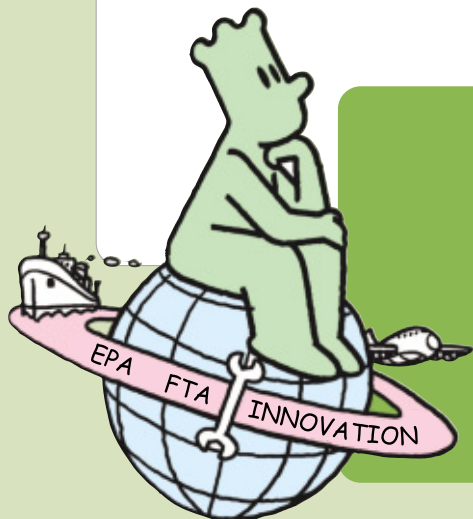
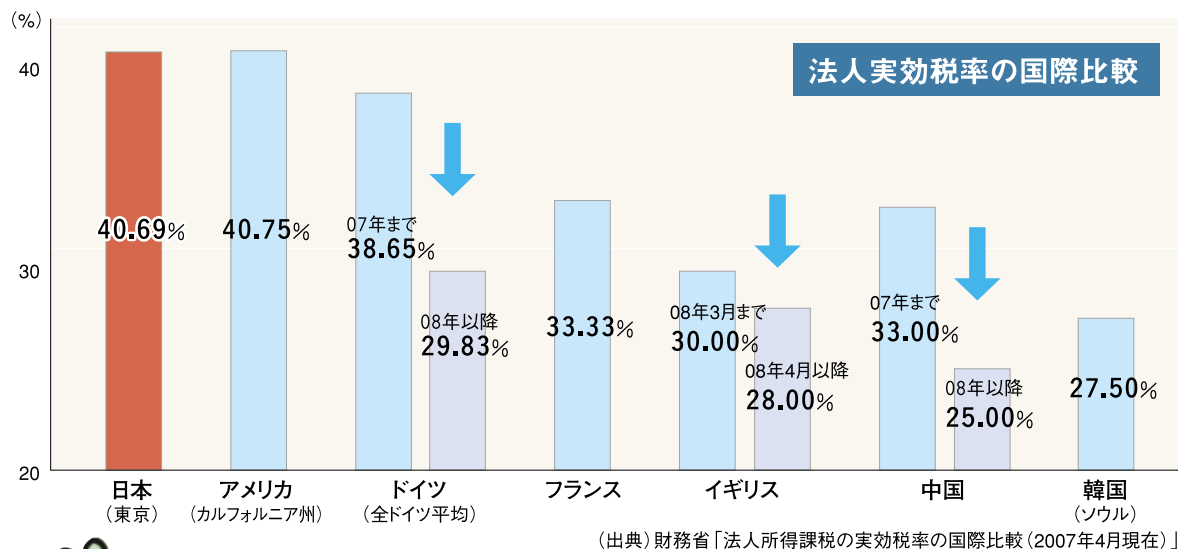
バランスのとれた税体系の確立

国際競争力の強化が急務

■ 経済の持続的成長なくして生活水準の向上は不可能です。



■ 世界では法人実効税率の引き下げ競争が行われています。

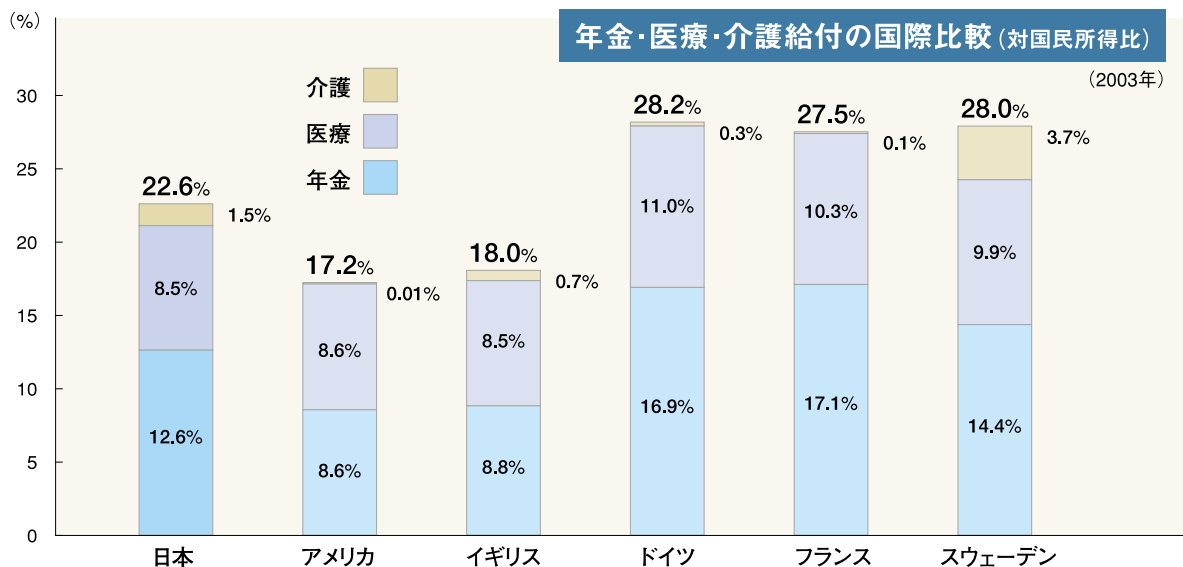


法人実効税率の引き下げ
イノベーションの推進
EPA^{※1}、FTA^{※2}締結の加速
道州制の導入 など

※1. 経済連携協定
※2. 自由貿易協定

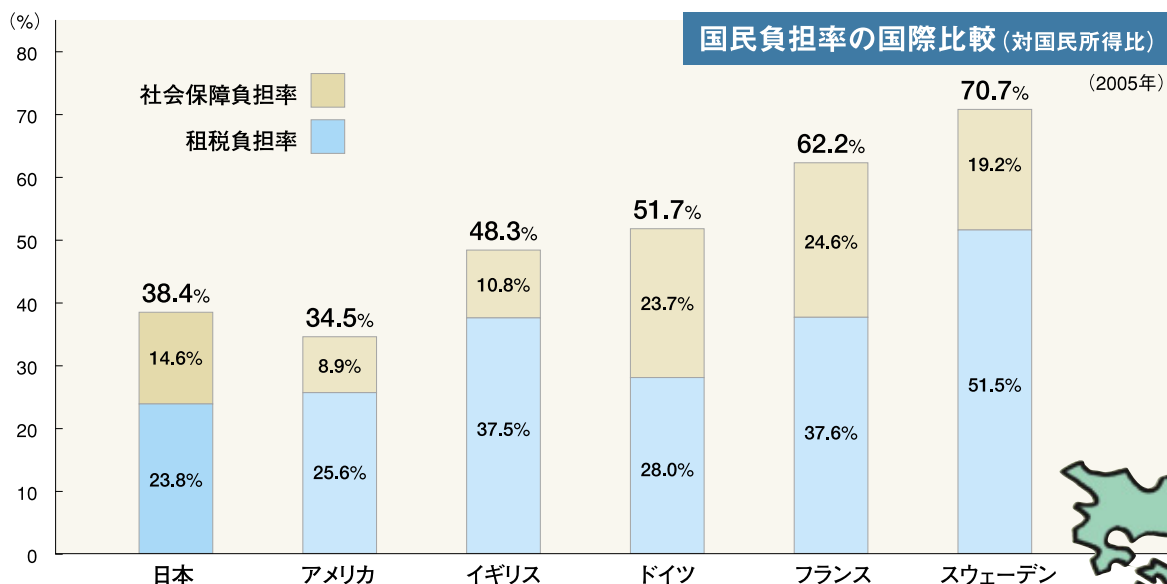
中福祉・中負担国家の実現

■ 国民が受けている福祉の水準は国際的にみて中程度です。



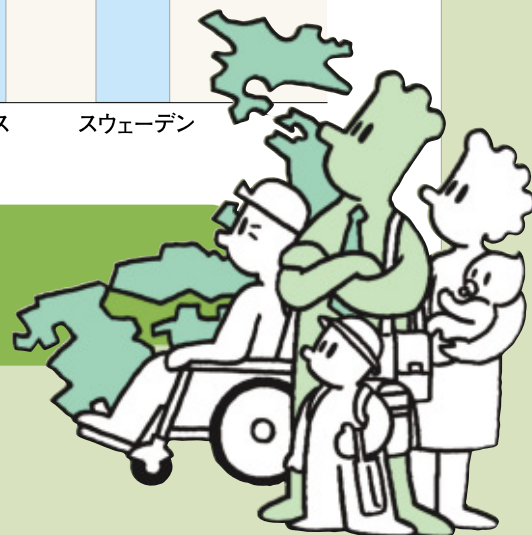
(出典) 社会保障国民会議「社会保障給付の部門別の国際的な比較」
OECD: "Social Expenditure Database2007"等に基づく。

■ 一方、国民が負担している税や保険料の水準は、国際的にみて低水準です。



(出典) 財務省「国民の負担率の国際比較」/日本は2005年度

安心のための適切な負担が必要



税・財政・社会保障制度の 一体改革の推進

2009年度

■ 停滞する経済情勢の打破

- 住宅取得促進税制など内需拡大刺激策の実施
- 省エネ投資、環境対応型製品普及のための税制措置など
- 子育て世代に対する集中的な所得税減税

■ 社会保障制度の機能強化

- 基礎年金の国庫負担割合の引き上げの実施
- 少子化対策、医療・介護分野への緊急対応

2010年度、遅くとも2011年度

■ 中低所得者層を対象とした、消費税1%相当規模の 大胆な定額減税の実施

■ 社会保障制度の機能強化・持続可能性の確立や 抜本的な少子化対策のため、 消費税率を5%引き上げ10%へ

■ 地方の安定的な財源確保のため、 消費税の配分を国7%、地方3%へ

